第６次鳥取市行財政改革大綱の体系図

構想期間：平成27年度～平成31年度

◆施策の体系

方針	柱	施策名	細施策	取組内容	ID
いつまでも暮らしたい　誰もが暮らしたくなる　自信と誇り	柱１　協働のもと信頼される都市経営の推進	１.圏域をけん引する都市経営の推進	・中核市、連携中枢都市への移行	・県及び近隣自治体との連携強化、中核市・連携中枢都市への移行	1
				・鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組みの推進	2
			・シティセールスの強化	・シティセールス戦略プランの策定、鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し	3
				・鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	4
		２.コンパクトなまちづくりの推進	・居住・都市機能の誘導	・都市計画マスタープランの見直しと立地適正化計画の策定、リノベーションによる街づくりの推進	5
				・利便性が高く効率的な生活交通網の構築	6
		３.参画と協働によるまちづくりの推進	・鳥取市協働のまちづくり基本方針に沿った取組の推進	・鳥取市協働のまちづくりの推進	7
			・地域コミュニティ活動、市民活動等の充実・取組への支援	・地区公民館の活用の基本方針の策定	8
			・省エネ、ごみ減量化等環境活動の推進	・環境基本計画の見直し、ごみ処理手数料の見直し	9
				・学校施設での省エネ活動の推進による学習環境の改善	10
		４.行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担	・外部委託・民営化等の推進	・市有施設におけるコンセッション方式導入の検討、指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	11
				・市立保育園民営化ガイドライン見直し（第２次民営化計画の策定）	12
				・地域推進型移住定住の促進	13
		５.広聴・広報の充実	・市民満足度の的確な把握	・eモニター制度による政策決定のシステム化	14
				・市の行政サービスに対する満足度等の的確な把握と施策への反映	15
			・広聴・広報の一体的推進	・広聴・広報一体化基本方針の策定、政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	16
				・政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	17
			・効果的な情報発信の推進	・部局別情報発信ページの開設、市民への情報提供のあり方検討会議の充実、市ホームページの抜本的見直し	18
	柱２　将来にわたる税財源の拡充	１.転入超過都市への転換	・雇用の確保と創出の重点化	・第３次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進、起業支援策の強化	19
			・若者の就活支援の強化	・登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信	20
		２.結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化	・婚活支援の強化	・すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営、参加しやすい婚活イベントの実施	21
			・不育・不妊治療への支援の強化	・不妊治療補助制度の拡充、不育治療費補助制度の創設、民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨	22
			・子育て支援の強化	・多子世帯への子育て支援の強化（第３子以降保育料の無料化など）、病後児保育実施園の拡充、休日保育実施園拡充の検討	23
				・放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	24
		３.高齢者・女性の社会参加の促進	・高齢者の生きがいづくりへの支援	・高齢者を対象とした外出支援の拡充、サービス付高齢者向け住宅誘致の推進、公共施設リノベーションの推進（シニアスクールの開講）	25
				・高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	26
				・高齢者を対象とした生涯学習の推進	27
		４．交流人口の拡大	・広域観光の推進と外国人観光客の誘客	・外国人観光客によるクチコミ情報発信の促進、ファムツアーの対象区域の拡大検討と体験型ツアー・各国の文化に応じたメニューの新規開発	28
			・地域資源の活用とおもてなし意識の醸成	・砂像のまちとっとりの推進	75
		５.税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化	・賦課徴収体制の強化	・課税の適正化、未申告法人等調査の強化（個人住民税の特別徴収強化）	29
				・課税の適正化、未申告法人等調査の強化（固定資産税の未申告調査）	30
				・コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討（税）	31
				・ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討（国民健康保険料）	32
				・債権回収の推進	33
			・使用料等の見直し	・第５次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	34
		６.新たな財源の確保・充実	・ふるさと寄附金による本市応援の促進	・プレミアム付きふるさとプレゼントの開発、ふるさと納税ポイント制度の導入検討	35
			・ネーミングライツの適用範囲の拡大	・各種公共施設内のスペースなどへの小規模ネーミングライツの検討	36
			・民間投資の促進	・農林水産物等の国内外への新規販路開拓、高値販売の輸出ルート確保	37
				・魅力ある地元産品の開発促進	38
				・ビジネスマッチング支援事業の強化	76
			・基金・歳計外現金等の効率的な活用	・債券運用指針の策定、債券運用の実施	77

方針	柱	施策名	細施策	取組内容	ID
・夢と希望に満ちた都市経営をめざして	柱３ 身の丈に合った歳出規模の堅持	１.財産経営の推進	・ファシリティマネジメントの推進	・固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定、施設保全情報台帳の運用、中長期保全計画の策定	39
				・固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定を促進	40
				・各種インフラ長寿命化計画の策定（市営住宅長寿命化計画）	41
				・各種インフラ長寿命化計画の策定（道路アセットマネジメント計画）	42
				・各種インフラ長寿命化計画の策定（漁港機能保全計画）	43
				・各種インフラ長寿命化計画の策定（各下水処理関連施設の長寿命化計画）	44
				・各種インフラ長寿命化計画の策定（河川構造物長寿命化計画）	45
			・未利用財産の利活用の推進	・未利用財産の利活用についての方針の見直し、不用品の公売等の実施	46
		２.成果、優先度等に基づく事業の整理合理化	・経営層による政策形成の強化	・行政経営システムの本格運用	47
			・補助金の整理・合理化	・第２次補助金等整理合理化方針の策定、全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置	48
			・事務・事業の取扱いの一体的な見直し	・政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	49
				・合併事務事業調整事項の総点検と見直し	50
		３.精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持	・市債管理の戦略化	・交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の逓減	51
			・公会計の精緻化	・基金の適正運用方針の策定	52
				・新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	53
		４.経費の節減合理化	・医療費適正化の推進	・生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進、生活習慣病重症化予防のための研究と結果に基づく事業の推進	54
				・ジェネリック医薬品の利用促進、鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	55
			・環境マネジメントシステムの効果的な運用	・市独自の環境マネジメントシステムの運用	56
				・新電力の利用促進	78
		５.外郭団体の経営健全化	・計画に基づく経営健全化の推進	・第２次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定、鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	57
		６.公営企業等の経営健全化	・計画に基づく経営健全化の推進	・鳥取市水道事業長期経営構想の推進	58
				・第２次鳥取市立病院改革プランの策定、医師奨学金制度の継続	59
			・簡素で効率的な経営の推進	・上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討、上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進	60
				・水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	61
				・上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討、水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	62
				・下水処理場の統廃合の推進	63
	柱４ 挑戦し続けるマネジメントの確立	１.電子自治体の推進	・ＩＣＴを活用した事務の効率化と利便性の向上	・情報システムの一元管理、市が保有するオープンデータ活用方針の策定、総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し	64
				・マイナンバーを活用した情報システムの検討	65
		２.業務実施手順の改善と業務執行の適正化	・経営層による政策形成の強化（再掲）	・ＰＤＣＡサイクルを活用した業務推進	66
			・業務手順の見直し	・システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸、業務手順書の再整備	67
			・事務決裁の迅速化	・事務決裁規程の抜本的見直し	68
		３.組織・機構の見直し	・直面する課題に柔軟かつ迅速に対応する組織再編	・弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	69
		４.人的資源管理の戦略化	・職員がやりがいを感じる適材適所の推進	・人事評価制度の見直し	70
			・人材育成の戦略化	・人材育成基本方針の見直し及び人材育成基本方針に沿った取り組みの推進	71
			・職員の心と体の健康管理の強化	・健康管理計画の策定	72
		５.定員管理の適正化	・職員の適正配置の推進	・新たな定員管理計画の策定	73
		６.職員評価・給与制度の見直し	・職員評価制度と給与制度の一体的推進	・人事評価制度の見直し（再掲）、新給与体系の研究	74